

一般会計決算に対する討論

平成十四年度一般会計決算は、九月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、四人の議員から賛成意見が、一人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

賛成

長引く景気低迷を反映した個人所得の落ち込みや企業の業績悪化により、自主財源の大宗を占める市税が厳しい状況にある。市税確保緊急対策事業が引き続き実施されるが、なお一層の収納対策を図り財源を確保することが望まれる。歳出では、綾南保育園の改築にあわせ子育て支援センターを併設し、家庭で抱える育児不安の解消など子育て環境の充実、市民の憩いの場としての城山公園、せせらぎ広場等の整備、不登校児童・生徒を対象に適応指導教室を設置し、学校への早期復帰に向けた教科指導等を高く評価する。自治体の基本である最小の経費で最大の行政効果を上げ、財政健全化に取り組むことを要望し、本決算に賛成する。

関係の経費や学校、文化センター等の公共施設の改修を進める上で、必要かつ妥当であったと思われるが、将来的にはこれに代わり得る一般財源の確保が必要であり、税源移譲の促進を行っていくよう期待する。歳出では、地球に優しい綾瀬の実現に向けて環境基本計画の素案を作成し、環境負荷低減対策を講じている姿勢を評価する。また、中小企業支援策や商店街の活性化に加え、今後は、新たな起業家育成を支援するための施策の展開などにも力を注ぎ、活力あるまちづくりに努力することを望み、本決算に賛成する。

歳入では、国の恒久的な減税の影響等により、減税補てん債や臨時財政対策債が大幅に伸びている。福祉

本決算は、厳しい財政状況の中、財源確保に努め、施策の優先度、重点化を明確にした予算執行や経費の削減を徹底した結果、歳入歳出とも前年度を上回り、実質収支額八億円余の黒字を確保し、健全財政を堅持した。市税収入は、前年度より一・八%の減となったが、安定した市政運営のために市税の確保は不可欠なことから、最大限の努力を望む。歳

出では、男女共同参画都市宣言、地域就労援助センター事業など時代ニーズに応じた多種多様な事業展開がされた。今後も、事務事業の見直し等により歳出の抑制を図り、受益者負担の適正化により財源確保に努めるなど経済の動向に即した弾力的な財政運営を要望し、賛成する。

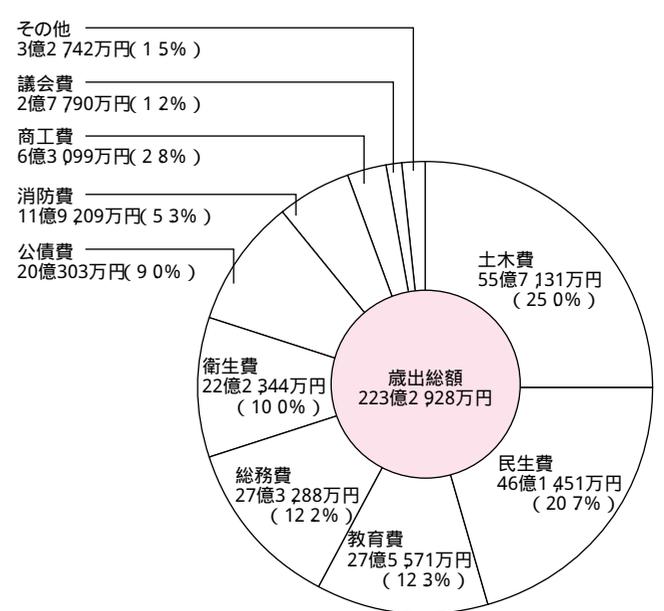
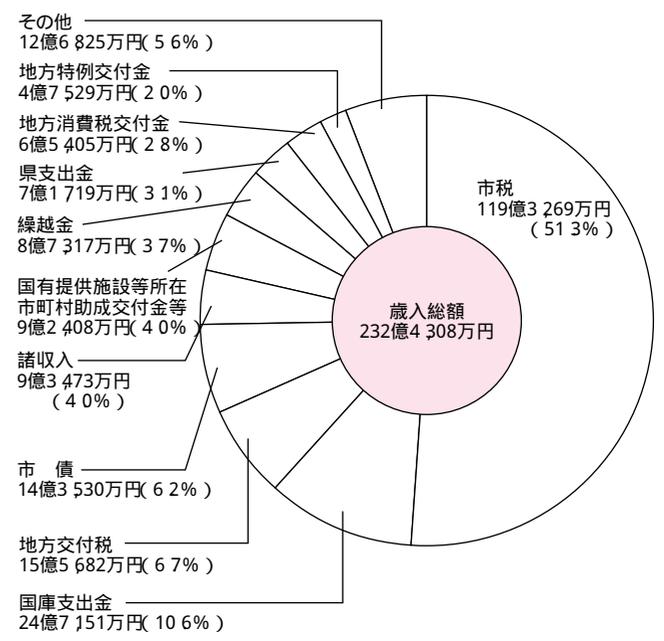
市税については、前年度比一・八%減の中で、固定資産税が一・九%増加しており、今後もタウンセンター計画内の土地活用による増収が期待される。一方、歳入に占める自主財源比率は、六二%と前年度を一

平成十四年度の一般会計を見ると、子育て支援センターの開設など幾つもの評価できる事業が開始されたが、その一方でタウンセンター事業に九億七千四百万円、地域活性化インテ

市が行ったアンケートに対してイン

とされている。事業費に対して市の負担が明らかになつた時点で市民合意を図るべきである。東名インターなどの大型開発ではなく生活道路の整備を優先すべきことを指摘して、本決算に反対する。

一般会計決算歳入・歳出の状況



反対

14年度6会計の決算規模

(1万円未満は四捨五入)

会計名	歳入		歳出		
	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率	
一般会計	232億4,308万円	1.7%	223億2,928万円	1.5%	
特別会計	国民健康保険事業	54億5,437万円	5.4%	53億9,366万円	4.4%
	老人保健医療事業	32億5,633万円	3.6%	32億5,633万円	3.6%
	下水道事業	36億7,698万円	9.0%	36億7,316万円	8.3%
	深谷中央特定土地画整理事業	14億6,824万円	4.1%	13億5,654万円	3.1%
	介護保険事業	16億7,034万円	10.6%	16億4,496万円	13.3%
	計	155億2,626万円	0.1%	153億2,465万円	0.5%
	合計	387億6,934万円	1.0%	376億5,393万円	0.7%

14年度の主な事業

- 土木費**
 - 公園用地取得事業 4億8,980万円
 - 公園整備事業 4億8,308万円
 - 市道新設改良舗装整備事業 4億2,999万円
 - 道路維持補修事業 2億8,262万円
 - 市道用地取得事業 2億4,737万円
 - タウンセンター計画推進経費 1億6,461万円
- 民生費**
 - 保育事業 3億5,725万円
 - 心身障害者施設等措置事業 3億2,488万円
 - 綾南保育園改築事業 2億7,975万円
 - 児童手当支給事業 2億6,747万円
- 教育費**
 - 学校施設管理工事業 4億3,466万円
 - スポーツセンター施設維持管理経費 1億3,202万円
 - 幼稚園等就園奨励費補助金 8,547万円
 - 市民文化センター施設改修事業 7,333万円
- 総務費**
 - テレビジョン共同受信施設設置事業 1億7,856万円
 - 職員退職手当基金積立金 1億,141万円
 - 自治会育成事業 5,009万円
- 衛生費**
 - 高座清掃施設組合経費 8億9,972万円
 - 塵芥減量化対策管理経費 1億6,796万円
 - 基本健康診査事業 1億5,219万円
- 消防費**
 - 消防緊急情報システム整備事業 7,875万円
 - 車両管理経費 2,893万円
- 商工費**
 - 経営安定特別資金預託金 3億5,000万円
 - 商工業小口事業資金預託金 1億,154万円
- 農林水産業費**
 - 畜産振興対策事業 1,390万円
 - 農業用水施設維持管理経費 1,031万円
- 労働費**
 - 勤労者総合資金預託金 9,500万円
 - 勤労者生活資金預託金 4,500万円



平成14年度に一新されたトレーニングルーム。日々のトレーニングで体力の維持・向上を目指し、さわやかな汗を流しませんか<市民スポーツセンターにて>